

活用の意思 政治が示す

自民党の原子力規制に関する特別委員会は5月、規制活動の効率性改善を喫緊の課題とする提言を公表した。委員長を務める鈴木淳司衆議院議員は、ウクライナ情勢や電力需給逼迫の常態化といった現下の課題対応に「原子力のポテンシャルが発揮できない」ことに危機感を抱く。「三条委員会とはいえ（原子力規制委員会も）政府の機関だ」として、まずは政治が「原子力を活用していく」という意思を明確に示すことが重要だと話す。

（聞き手＝古澤 孝保、山内 翼）

能力発揮できず
——規制委発足からの10年間をどう評価するか。
「（東京電力福島第一原子力発電所事故後の）厳し

い状況から世界最高水準の進む中、日本は原子力のポテンシャルを發揮できていない。原子力規制は『止め在までに10基しか再稼働しない』ではなく『安全に動かす』ことが主要な目的に原子力発電の再評価が

「新たな規制を立ち上げる際、効率性という概念を盛り込まなかったことは（当時の状況として）仕方ないかもしれないが（規制行政が）巡航速度に入った段階で見直す必要があった。原子炉が動かせる状況をつくっていかないと技術や人材、サプライチェーンも維持できないし、業界からそうした声を聞いている」

——具体的にどのような改善が必要か。

「今年に入り規制委は、北海道電力泊発電所について、審査の論点整理などを

衆議院議員

国民理解で産業環境整え

行うようになった。とても大事なことだ。手戻りを避け、事業者に綿密な準備をしてもらい、効果的な審査を期待したい。事業者と規制委とのコミュニケーションが重要。こうした動きは、泊以外の炉にも広がっていると思うし、そうならなければ我々が指摘する」

——三条委員会としての独立性も踏まえ、規制委にどんな働き掛けを行っていいことが考えられるか。

「（特別委の）提言でも（規制委の指摘などについては）慎重な物言いを心掛けた。まずは国家の意思を示していくことが大事だと思っている。これまで及び腰の部分があり、ある意味で（原子力について）規制当局に投げかけていた。そこは国の責任が大きい。政府として（規制委に）細かいことを言うわけではなく、『原子力を活用していく』という意思をきちんと伝えていくことが必要だ」

の開発・建設など新增設・リプレースの検討も進めている。

「第一は既設炉の再稼働だ。その後、徐々に最新のプラントに置き換えていく。その場合も、まず安全性を高めた軽水炉、その先の高温ガス炉や高速炉がある。新型炉と言いたくなる気持ちも分かるが、そこに至るには（再稼働という）前提がないと産業を保つことができない。欧米などをみても停止期間が長くなる」と、人材も産業も細々と、日本の原子力産業が力を失えば、いよいよロシア、中国製の原子炉（が必要）となってしまう。（日本に）中露の原子力導入はあり得ないはずだ」

——国としての支援や事業環境整備などが必要というところか。

「自由化の中、電力会社の中でも長期的、巨大な資本投入が必要な原子力部門は立場的に相当厳しいものがあると聞いている。世界

情勢などを踏まえ、再稼働が必要という人は国民の中にも増えている。国民の理解を得ながら、原子力の事業環境を整えていく。日本の原子力技術の水準は高く、米国ですら高速炉開発に当たり日本の知見をほしがっている。民間だけに任せるのではなく、強みを生かし、伸ばすことができる環境を整備するのが政治の役割だ」

時宜にかなった

——規制委で山中伸介委員長が就任した。期待は。「時宜にかなった規制を追求してほしい。米国原子力規制委員会（NRC）の元委員長は『動いている原子炉のほうにむしる安全性を高めながら、どうやって稼働率を高めていくか。規制委にも審査の効率化への問題意識はあると思う。安全確保を最優先に規制の最適化を進めることを期待したい』

＝おわり

原子力委員会
規制委員
の10年
インタビュー-8

模索



鈴木 淳司氏